

6月定例会のあらまし

6月定例会は、6月24日から7月7日までの14日間にわたり開催されました。

今定例会では、知事から提出された37件の議案が承認、可決、同意され、議員が提出した発議案14件が全て可決されました。

初日の本会議では、平成26年度岩手県一般会計補正予算(第2号)など27件の議案と11件の報告が知事から提出され、総務部長から提案理由の説明がありました。

6月30日から7月2日までの3日間にわたる一般質問では9人の議員が質問に立ち、東日本大震災津波からの復興、子ども子育て支援新制度、医療、福祉施策など、県政の幅広い分野にわたり活発な議論が交わされました(詳細は2~4ページに掲載)。

7月1日には、8件の議案と1件の報告が、2日には2件の人事議案が知事から追加提出され、人事議案2件は同日同意されました。初日に提出された

議案と他の追加議案は、7月7日の最終本会議における採決の結果、全て承認、可決されました。

このほか、委員会、議員から集団的自衛権の行使を容認する憲法解釈の変更を行わないよう求める意見書や「山田町災害復興支援事業等の第三者委員会での再検証を求める決議」の尊重と誠実な対応を求める決議など、14件の発議案の提出があり、全て可決されました(詳細は下欄に掲載)。

また、請願については、今期受理された11件および継続審査となっていた4件のうち8件が採択、2件が不採択、5件が継続審査となりました(詳細は下欄に掲載)。

なお、このうち、立憲主義を否定する集団的自衛権の行使容認に反対し、憲法を守り、生かすことを求める請願は、委員会審査においては不採択でしたが、本会議での採決の結果、賛成多数で採択となりました。

いわて 県議会だより

第151号



三陸鉄道は東日本大震災直後から一部区間で運転を再開し、今年4月に全線復旧しました。被災地を走る三陸鉄道は、テレビドラマ「あまちゃん」効果もあり、復興のシンボルとなっています。

あなたら つくる いわて。 いわて県議会

主な内容

- 6月定例会のあらまし
- 議決の状況
- 議員が提出した議案
- 請願の採択状況
- 県政に関する質問から
- 東日本大震災津波復興特別委員会の活動状況
- 県民と県議会との意見交換会
- 県議会からのお知らせ

編集・発行 **岩手県議会事務局**
〒020-8570 岩手県盛岡市内丸10番1号
TEL 019-629-6021 FAX019-629-6014

メールでのお問い合わせは **gikai@pref.iwate.jp**

岩手県議会 検索

議決の状況

● 専決処分(承認)
平成26年度岩手県一般会計補正予算(第1号)の専決処分に関し承認を求めることについてなど2件

● 平成26年度補正予算(可決)
一般会計1件、特別会計1件

● 条例議案(可決)
岩手県の事務を市町村が処理することとする事務処理の特例に関する条例及び特定大規模集客施設の立地の誘導等に関する条例の一部を改正する条例など11件

● 意見書
● 採択
● 不採択
● 継続審査

議員が提出した議案

今定例会では条例1件、意見書12件、決議1件が可決されました。

可決された意見書は、県議会から、内閣総理大臣をはじめ国会や国の関係機関などに提出し、その実現を図るよう強く要望しました。

● 条例
● 意見書
● 採択
● 不採択
● 継続審査

請願の採択状況

● 採択
● 不採択
● 継続審査

● その他の議案(可決)
須崎川筋須崎川ほか水門設備工事の請負契約の締結に関し議決を求めることについてなど20件

● 人事議案(同意)
人事委員会の委員の選任に関し同意を求めることについてなど2件

● 議員提出議案(可決)
条例1件、意見書12件、決議1件(詳細は左欄に掲載)

● 請願
採択8件、不採択2件、継続審査5件(詳細は左欄に掲載)

6月定例会日程 (平成26年6月24日～7月7日)

- 6月24日 開会、本会議
- 6月25日 休会(議案調査)
- 6月27日 本会議、一般質問3人
- 7月1日 本会議、一般質問3人
- 7月2日 本会議、一般質問3人
- 7月3日 常任委員会
- 7月7日 本会議、閉会



県政に関する 質問から

紙面の都合上、1人3項目に限り掲載しています。
なお、各質問については、知事または関係部局長などが答弁しています。



7月7日 本会議
(採決の様子)

6月30日(月) 一般質問



希望・みらいフォーラム
及川 幸子 議員
(奥州選挙区)

国内農業の強化に向けた改革案

問 農協の中央会制度が廃止されれば地域農協が破綻すると懸念されている。この改革案を深刻に受け止め、対処すべきと考えますが、所見を伺う。

答 国の農業改革案では、農協中央会制度は「新たな制度への移行」、全農は「株式会社へ転換可能」とされたが、農協には、組織や事業がどうあるべきか、自己改革を基本に取り組んでほしい。今後、法改正などが行われていくが、国は農業団体などが果たす役割を踏まえつつ、中山間地域の実情にも配慮し、農業者など現場の意見を広く聞き、議論を尽くした上で、地域の農業・農村の振興につながる見直しを進めてほしいと考えている。

子ども・子育て家庭への支援

問 今般示された公定価格の単価表では、子ども・子育て支援新制度における施設型給付に移行する幼稚園などへの給付がどのように定められたのか。

答 国の子ども・子育て会議に提示された公定価格は、平成29年度の児童1人当たりの仮単価として示された。内容は、現行水準と比較して、保育料徴収などを行う事務職員の人件費が追加されたほか、加算部分に処遇改善等加算、3歳児配置改善加算など8項目が追加された。国によれば私立幼稚園の平均的な規模とされる園児数180人の場合、1施設当たりの公定価格の年間収入総額は、現行水準と比較して11.3%、保育所では10.8%、認定こども園では10.7%の改善が図られるとされている。

県立高等学校の再編

問 復興を加速させ、産業の振興、若者の雇用の育成により地域の活性化を生み出すための、目先ではない、将来性のある県立高校の次期整備計画の方向性について伺う。

答 「今後の高等学校教育の基本的方向」の見直しに当たっては、東日本大震災津波からの復興に向けた人材育成や専門学科のあり方を論点とするとともに、被災地の住環境や公共交通機関、事業所の復旧状況なども考慮しながら、検討委員会で議論を進めていく。次期整備計画の方向性については、検討委員会で議論のほか、県内各地で市町村、産業関係団体、PTAの代表者などが参加する懇談会を開催するなど、復興に資する視点も含め、地域からの意見を丁寧に向いながら検討していく。

6月30日(月) 一般質問



いわて県民クラブ
及川 あつし 議員
(盛岡選挙区)

大雪りばあねつと問題の決議に対する対応

問 大雪りばあねつと問題の決議に対する弁護士意見を踏まえた県の対応を示すべきと考えが見解を伺う。本事業については現在、刑事訴訟や民事訴訟が提起されており、徹底した検証が法的にどこまで可能かを顧問弁護士に相談したところ、県が立入検査を行うとしても強制力を持つ調査を行うのは難しい、係争中の事案を同時並行で調査することは差し控えるのが通常と考えられる、という意見であった。県としては、捜査や裁判により全容が解明されることを期待し、当面これらの行方を見守ることが妥当と考えている。また、会計検査院による緊急雇用創出事業に係る実地検査が本年中に行われることが想定され、会計検査の動向を引き続き注視していく。

子ども・子育て支援新制度の周知

問 子ども・子育て支援新制度への円滑な移行に当たっては、保護者への周知に一層力を入れていく必要があると考えますが、どう対応していくのか。

答 平成26年5月に内閣府が作成したパンフレット1万2千部を市町村や幼稚園・保育所などに配布したが、保護者一人一人への配布には至っていない状況である。これまで、幼稚園、保育所関係者への説明や、県ホームページでの資料の掲示、テレビ番組の県政コーナーでの周知を行ってきたが、今後はパンフレットを増刷して配布、配架場所の拡大や「いわてグラフ」での周知など、国や市町村が行う広報とも連携し、保護者や関係者への周知の強化を図っていく。

大学入試センターの釜石高校臨時試験場問題への対応

問 釜石高校臨時試験場の受験者利用実績と利用見込みについて伺う。また、臨時会場中止検討に対する県教育委員会の対応と今後の見通しを伺う。

答 受験者利用実績は、特別措置が始まった平成24年が178名、25年が186名、26年が193名である。今後の利用見込みは、これまでと同程度と認識している。県教育委員会では、3月下旬に大学入試センターから臨時会場中止の打診を受けた段階から、高等学校長協会と連携して要望活動に取り組むとともに、文部科学省に対し、知事から直接要請した。文部科学省からは前向きに対応したいとの話があり、今後も同様の措置が継続されるよう働きかけを行っていく。

6月30日(月) 一般質問



自由民主クラブ
城内 愛彦 議員
(宮古・下閉伊選挙区)

漁業の復旧・復興状況

問 県はこれまでの漁業の復旧・復興状況をどう評価しているか。今後の課題と対応策について伺う。

答 東日本大震災津波による壊滅的な被害からの復旧・復興に向けて、漁船や養殖施設、共同利用施設などの再整備を進めてきた結果、養殖業や定置漁業の約8割が再開するなど本格的な復興に向けて一定の基盤が整ってきた。しかし、水揚量の回復は震災前の7割程度にとどまっており、一層の漁業生産の回復と新規就業者の確保や意欲ある漁業者の育成が課題である。このため、共同生産組織の構築などにより漁業生産の一層の回復を図るほか、経営規模を拡大して地域漁業の中核を担う漁業者の育成を図るなど、将来にわたって持続可能な漁業の再生を図っていく。

不妊治療の現状と支援策の充実

問 不妊治療の現状および課題はどうか。また、医療費助成制度の周知徹底や、さらなる支援策の充実について見解を伺う。

答 県では、平成16年度から不妊に悩む方へ特定治療費を助成し、経済的負担の軽減を図っているほか、若手医大に委託して不妊専門相談センターを同大学附属病院に設置し、相談対応を行っている。今後もリーフレット配布や配架場所の増設などにより、医療費助成制度の周知徹底や不妊治療に対する意識の醸成を図るとともに、関係機関と連携しながら医学的・専門的相談により、対象者の不安の解消に努めていく。

猟友会の現状と課題

問 野生鳥獣の有害捕獲の役割を担う猟友会の現状と課題を伺う。

答 岩手県猟友会は、平成25年度末で1667人を構成員とし、公益法人として有害捕獲事業に取り組んでいる。課題としては、構成員の減少と高齢化が進行しており、構成員がピーク時の昭和51年の5分の1以下にまで減少し、60歳以上の方が7割を超える状況にある。県としても、若年層を中心とした新規狩猟者の確保と定着を図るため、今年度、「捕獲の担い手研修会」を開催するなど、引き続き県猟友会と連携しながら、捕獲の担い手の確保に取り組んでいく。

7月1日(火) 一般質問



民主党
佐々木 朋和 議員
(一関選挙区)

I-LC 加速器関連産業の集積、起業支援

問 加速器関連産業を自動車に次ぐ産業集積とするため、企業の技術習得に向けた具体策を打ち出すべきと思うが、所見を伺う。

答 現在、加速器製造に携わる企業は多くないと聞いているが、自動車関連産業や電気・電子産業などは加速器製造に通ずる技術を有することから、将来多くの企業の参入が期待できる。県では加速器製造に必要な技術の分析や企業の参入可能性の調査を進めており、既に工業技術センターやいわて産業振興センターでは企業訪問を行うなど、着実に準備を進めている。一方、県の推進協議会などでは高エネルギー加速器研究機構や企業への視察を実施するなど、企業の参入意欲の醸成に努めている。

日本一のおもてなし

問 観光業者や県民に、岩手県が目指す日本一のおもてなしをどのように浸透させていくのか。前提となるイメージや具体像をどう作り上げていくのか伺う。

答 平成26年3月に策定した「みちのく岩手観光立県第二期基本計画」では、観光によるいわての復興と日本一のおもてなしを目指す姿として掲げている。特に、東日本大震災津波からの復興に際して全国各地や海外から寄せられた支援に感謝する気持ちを「おもてなし」という形で伝えていくことが重要であり、観光関係者へのおもてなし研修の実施[※]、いわて観光おもてなしマイスターのレベルアップのほか、震災ガイドを中心に観光人材の育成や地元案内人による体験型観光の推進に取り組んでいく。

原木しいたけの再生産の推進

問 県は東京電力からの賠償ありきではなく、独自財源を出しても産地再生に向けた取り組みを打ち出し、再生産を推し進めると強いメッセージを出すべきと思うが、所見を伺う。

答 出荷制限の解除に向け、県単独事業で指標値を超過したホダ場の環境整備や、生産過程での管理の徹底に取り組むとともに、簡易ハウスの導入など栽培方法の転換も支援している。また、再生産に向けて、生産者への必要な資金の貸付などに加え、不足する原木の全体的な需給調整を進めている。今後は、生産者団体が首都圏で行うPR活動への支援や、結束を強めるための生産者大会の開催などにより、生産者を主力で支援していく。

7月1日(火) 一般質問



希望・みらいフォーラム
後藤 完 議員
(奥州選挙区)

合併市町村の公債費の状況

問 公債費負担適正化計画の策定が必要な市町村はどの程度あるのか。今後、自治体の実質公債費比率を含めどのような指導と措置をしていくのか伺う。

答 現在、合併市町村を含め公債費負担適正化計画の策定が必要となる実質公債費比率が18%以上となる市町村はない。県内市町村は、経済不況や東日本大震災津波の復旧・復興への対応など厳しい状況にも関わらず、財政の健全化に努めてきている。今後も住民サービスの最前線に立つ基礎的自治体としての役割を果たし続けるためにも、行財政基盤の強化は重要である。一方、現時点で実質公債費比率が18%に近い団体もあり、公債費負担の適正化に向けた支援のほか、必要があれば相談に応じていく。

被災者台帳システムの確立

問 県内市町村と一体となった被災者台帳システムの運営に向け、市町村にはどのように参加を促しているのか、維持管理費の負担などの課題も含めて伺う。

答 新たな被災者台帳システムは、現行のシステムをベースに全県を対象に整備するもので、これまで29市町村が利用の意向を示している。新システムには市町村の災害対応業務の効率化につながる機能も備えられ、担当職員の負担軽減に大きく寄与できる。導入に当たっては、市町村職員を対象としたシステム操作研修会を開催するなど、運営体制の構築を支援していく。維持管理に係る経費は、小規模市町村も低廉な負担で利用できるよう配慮しており、全県的な導入を図られるよう取り組んでいく。

診療報酬改定による地域医療への影響

問 地域の実態にあった診療活動をどう捉え、今後の地域医療確立のため、今後の診療報酬の改定をどのように考えているのか、国への要請も含め見解を伺う。

答 県では国に対し、訪問診療などの実態を適切に踏まえた診療報酬による評価を要望した。また、6月に実施したアンケート調査では、訪問診療を依頼している高齢者施設70施設のうち17施設が、訪問日程の分散や回数の減少、場合によっては訪問診療を中止したと回答し、また、訪問診療を行っている医療機関33施設のうち17施設が、収入が減少したと回答していることから、県としては本改定が一定の影響を与えていると改めて認識しており、今後とも国に適正な診療報酬による評価を働きかけていく。

7月1日(火) 一般質問



いわて県民クラブ
高橋 昌造 議員
(紫波選挙区)

発達障がい者への支援体制

問 発達障がい者への支援には、どんな課題があると認識しているか。今後、幼少期から大人までの一貫した支援体制をどのように構築していくのか伺う。

答 診断体制の確保や発達障がいに対する県民理解、さらには幼児期から成人期までの切れ目のない支援体制の確立が課題と認識している。このため、発達障がいに対する医師の確保に努めるとともに、発達障がいに対する県民の正しい理解の醸成に向け、障がいのある人もない人も共に学び共に生きる岩手県づくり条例に基づく普及啓発を図っていく。また、幼児期から成人期までの一貫した支援体制の確立のため、専門的知識を有する相談員の増員を図るなど、支援体制の強化に努めていく。

介護保険制度の改正

問 介護保険制度の改正により、本県における制度運営や、介護を必要とする人たちに与える影響についての所見を伺う。

答 一定以上の所得の方の負担を2割とする見直しや、施設の食費・居住費の給付要件の見直しにより、一定程度の利用者は負担増となる。国では持続可能な制度の確立や費用負担の公平の観点から、所得や資産に応じて利用者負担を見直すものと認識している。また、特別養護老人ホームの新規入所が、原則要介護3以上になることは重要な課題である。県では、市町村の円滑な事務執行への支援や要介護者の実情に配慮した支援を国に要望しており、引き続き国の動向を注視していく。

農協改革

問 県内の農協がこれまで果たしてきた役割をどう評価し、今後の農協改革の議論が、どのような観点から検討されるべきと考えるか所見を伺う。

答 農協は地域農業の振興にとどまらず、農村地域の社会生活全般を支える重要な役割を果たしている。農協は組合員の相互扶助の精神に基づき自律、自助の組織であり、農業者の所得向上、地域農業の発展につなげていく観点から、組織や事業がどうあるべきか自己改革を基本に取り組んでいくべき。本県は中山間地域を多く抱えており、改革の議論に当たっては、農業者や関係団体など現場の意見を広く聞きながら、農業農村の振興につながる形で検討されることが必要と考えている。

7月2日(水) 一般質問



自由民主党クラブ
佐々木 茂光 議員
(陸前高田選挙区)

水産物の販路拡大

問 震災で落ち込んだ水産物などの販路を回復するため、海外への輸出も視野に入れて取り組むべきと考えるが、県はどのように支援していくのか所見を伺う。

答 水産物の国内市場が成熟化の中で、より規模が大きい海外市場への販路拡大は、生産者の所得向上や経営に対する意識改革につながり、沿岸地域の本格復興を推進する上でも重要である。県では輸出先国での商談会の開催や海外バイヤーの招へいのほか、海外量販店でのフェア開催などで販売機会の創出を行い、輸出の回復・拡大を支援している。本年度は新たにベトナム、フィリピンの市場調査を行い、販売チャネルの拡大を進め、水産物の販路拡大を支援していく。

津付ダムの建設中止

問 県が開催した意見交換会における住民の意見はどうだったのか。ダム建設を中止した場合、治水対策や安全性はどうなるのか、今後の対応を伺う。

答 5月から6月にかけて、気仙川・大股川の治水対策に係る意見交換会を住田町内8地区で開催した。出席者からは「ダム中止に反対」などの声がある一方で、「今となっては中止も仕方ない」との声もあった。治水対策の必要性は変わるものではなく、まずは近年の洪水による浸水被害を防止するようおおむね30年に一度の洪水に対応する河川改修を早急に進め、その後、将来目標とするおおむね70年に一度の洪水に対応する河川改修を着実に進めていくことが、治水対策として必要なことと考えている。

JR線の復旧に向けた取り組み

問 JR山田線、大船渡線の鉄路による復旧の必要性について、県はどのように認識しているのか伺う。

答 JR山田線および大船渡線は、地域において欠かせない重要な生活の足であるとともに、全国から観光の誘客ができる地域振興の基盤でもあり、三陸鉄道とつながることさまざまな相乗効果が発揮されるものである。復興を加速するためにはJR線が一日も早く復旧し、三陸沿岸の鉄道が一つにつながるものが極めて重要である。三陸鉄道の全線運行再開が沿線住民に希望と勇気を与えてくれたように、JR線が鉄路復旧を果たすことは復興の重要な要素であり、引き続き沿線自治体と連携しながら、JR東日本に早期復旧を働きかけていく。

7月2日(水) 一般質問



社民党 小西 和子 議員 (盛岡選挙区)

集団的自衛権行使容認についての見解と県民に与える影響

安倍政権の集団的自衛権行使容認に向けた動きについて知事の見解を伺う。また、県政や県民に与える影響をどう考えるか。

政府においては、日本を取り巻く安全保障環境の根本的な変化を理由に、集団的自衛権の行使を可能にする閣議決定がなされたが、国際情勢の認識、我が国の安全保障のあり方、また、閣議決定による憲法解釈変更の是非などについて十分に議論されたいと思われ、国民の広範な支持が得られた状況にないと思われる。日本にとって喫緊の課題は、地域経済の活性化や人口減少への対応であり、特に、東日本大震災津波の被災県は復興に全力で取り組んでおり、今政府が行うべきことは、国内の深刻な課題に優先してエネルギーを注ぐことである。

被災市町村現場での人材不足とその対策

現時点での沿岸市町村職員の人材不足とそれに對する今後の取り組みについて伺う。

本年度は6月1日現在で751人の要請があり、これまで683人を確保したが、いまだ68人が不足している。不足する人材の確保については、7月以降に神奈川県から任期付職員6人の追加派遣があるほか、復興庁による職員の随時採用や県の任期付職員の前倒し採用、さらには民間企業への派遣要請を継続するとともに、本年度から家屋評価に関する内陸市町村からの短期派遣による新たな取り組みが実施されている。今後も関係団体への要請を強力に行っていく。

DV(ドメスティック・バイオレンス)の現状と課題

改正DV防止法の施行に合わせて、身体的暴力被害者やストーカー行為などの被害者を保護対象者に加えたことだが、現状と課題について伺う。

平成26年1月の改正DV防止法の施行に合わせて、緊急避難のための宿泊場所確保、提供事業により、安全確保のための宿泊場所が提供される対象者を拡大した結果、これまでにストーカー行為などの被害者による利用が2件あり、被害者の安全確保に一定の役割を果たしている。今後も、DV相談支援センターや警察など関係機関との連携の下、被害者の安全確保、シエルターでの一時保護、心身のケア、生活再建支援など、個々の被害者に応じたさまざまな分野の支援を行っていく。

7月2日(水) 一般質問



無所属 吉田 敬子 議員 (盛岡選挙区)

小学校での英語教育

本県における小学校英語教育の取り組み状況と課題について、また、教員の英語力・指導力の向上のための研修制度はどうか伺う。

県内全ての公立小学校で学習指導要領に従い、小学校5、6年で週1時間、外国語活動を実施している。各学校では学級担任が授業にあたり、一部では外国語指導助手が定期的に学校を回り担任と一緒に指導している。小学校で慣れ親しんだ英語を中学校でいかに定着を図るかなど、中学校との連携や接続に関する課題がある。教員の研修は、平成20年度から22年度にかけて県内6教育事務所単位で、全小学校から1名ずつ参加した中核教員研修を実施した。現在は県指定研究会での授業公開や、教育センターの希望研修講座の開設などにより、教員の指導力向上に取り組んでいる。

木質バイオマスエネルギー活用の推進

製造業などへの理解促進や普及啓発を行うことで木質バイオマスエネルギー活用の底上げにつなげると考えるが、他業種での導入や取り組み状況を伺う。

木質バイオマスボイラーをこれまで導入した63施設のうち17施設が、製麺所や食肉加工工場など農林水産分野以外の施設である。平成26年度も宿泊施設や病院のほか、役場庁舎などで熱供給を行うエネルギーステーション計7施設へのボイラー導入が計画されている。この取り組みをさらに促進するため、国の補助事業を活用した機器などの導入支援や普及啓発のセミナー開催などにより、今後も利用拡大を図っていく。

特別養護老人ホーム入所待機者の増加への対応

県では特別養護老人ホーム入所待機者の増加をどう捉え、今後どのような対策を講ずるのか伺う。

在宅の待機者のうち早期入所が必要な方は平成25年3月末現在で1233人であり、その解消に向けて平成25年度からの2年間で特養852床、グループホーム279床の計1131床を整備する。高齢者人口の増加とともに家庭での介護が困難になっていることが待機者増加の背景と考えられる。県としては、中長期的な視点に立った施策の展開が重要であり、施設整備とともに、地域包括ケアを推進することにより、施設と在宅のバランスのとれた介護サービス提供体制の構築に取り組んでいく。

用語解説



子ども・子育て支援新制度 (2ページ)

質の高い幼児期の教育・保育の確保、待機児童などの課題に対応するため、認定こども園、幼稚園、保育所を通じて共通の給付の創設や、地域の実情に応じた子ども・子育て支援等を総合的に推進する制度。平成27年4月からスタートを予定している。

いわて観光おもてなしマイスター(3ページ)

観光関連施設や団体の従事者、職員等を対象に観光客をおもてなしの心と豊かな観光知識でサポートできる人材を認定する制度。公益財団法人岩手県観光協会が実施。

被災者台帳システム (3ページ)

市町村における被災者の需要に応じた多種多様な生活再建支援が一人の取り残しもなく円滑に効果的に実施できるよう、被災者情報を共有するための基盤システム。被災により行政機能が低下した市町村に代わり、県が主体となりシステム構築を行うとともに運用支援を実施している。

県議会からのお知らせ

請願の提出期限等が変わります

請願の提出には、県議会議員の紹介(署名)が必要です。請願を提出する方は、審査を希望する定例会の招集日までに会派など(議員)に対して十分に説明を行い、議員の紹介(署名)を受けた上で、常任委員会開催予定日の3日前(これまでは「2日前」)までに県議会事務局に提出してください。

なお、提出期限などの具体的な日時は、定例会ごとに会期などと併せてホームページでお知らせします。

「宮古・下閉伊選挙区」の名称が変わります

「県議会議員の定数等に関する条例」の一部改正により、前回の選挙における「宮古・下閉伊選挙区」の名称が、次の一般選挙から「宮古選挙区」となります。なお、各選挙区の議員数に変更はありません。

本紙や県議会に関する問い合わせ先 〒020-8570 盛岡市内丸10番1号 岩手県議会事務局議事調査課 TEL【直通】019(629)6021 FAX 019(629)6014

東日本大震災津波復興特別委員会の活動状況

多くの自治体の協力を得て、震災がれきの処理が平成25年度内に完了したことから、平成26年4月から5月にかけて、震災がれきの広域処理にご協力いただいた10都府県の知事、議長等を訪問し、御礼状を手交して御礼を行いました。



5月12日 青森県議会

5月15日から16日まで、宮城県復興状況調査を実施しました。宮城県および宮城県議会と、JR線の復旧や復興事業に係る用地取得など被災した両県の共通する課題について意見交換を行ったほか、津波被害の大きかった南三陸町志津川地区の土地区画整理事業地を視察しました。



5月16日 南三陸町

6月12日、釜石市において、全委員による現地調査を実施しました。岩手県沿岸市町村復興期成同盟会(会長：野田武則釜石市長)から各地域における復興の現状や復興財源の確保など今後の課題について説明を受け、生活再建や産業の再生など本格復興に向けた取り組みについて意見交換を行いました。



6月12日 釜石市

「県民と県議会との意見交換会」を開催しました

4月25日、盛岡市と久慈市において、県民と県議会との意見交換会を開催しました。この意見交換会は、県民の議会活動への参加機会の充実を図ることを目的としており、今回からは地域ごとにテーマを設定し、関連する業務に従事している方や関係団体の方々との意見交換を行うこととしました。

盛岡会場では、「医療従事者の養成・確保について」をテーマに、沿岸地域における人材不足などの課題や将来医療従事者を目指す学生などの就職活動の現状について、また、久慈会場では、「地域資源を活用した観光振興について」をテーマに、「あまちゃん」放送終了後のイベント開催などによるまちおこしなどについて、それぞれ意見が交わされました。意見交換会の詳細は県議会のホームページに掲載しています。



盛岡会場



久慈会場